

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況はない。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の利付国債・・・購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため償却原価法は採用していない。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。
有形・無形固定資産・・・定額法
 - (4) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・職員に対する翌年度賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。
 - (5) キャッシュ・フローの計算書における資金の範囲
該当なし。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
3. 会計方針の変更
該当なし。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金(北洋/道庁)	120,000	0	0	120,000
有価証券(利付国債10年)	11,900,000	0	0	11,900,000
有価証券(利付道債10年)	18,200,000	0	0	18,200,000
有価証券(利付道債10年)	12,900,000	0	0	12,900,000
有価証券(利付道債 5年)	2,000,000	0	0	2,000,000
小 計	45,120,000	0	0	45,120,000
特定資産				
法人運営事業積立資産				
普通預金(北洋/道庁)	2,210	3,273,596	3,168,000	107,806
有価証券(利付市債 3年)	3,270,000	0	3,270,000	0
小 計	3,272,210	3,273,596	6,438,000	107,806
活動強化基金積立資産				
普通預金(北洋/道庁)	685,107	6,490	0	691,597
定期預金(北洋/道庁)	592,327	0	0	592,327
有価証券(利付道債10年)	7,560,000	0	0	7,560,000
小 計	8,837,434	6,490	0	8,843,924
基本財産準備積立資産				
普通預金(北洋/道庁)	115,171	40	0	115,211
定期預金(北洋/道庁)	900,000	0	0	900,000
小 計	1,015,171	40	0	1,015,211

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
互助共済事業運営準備積立資産				
普通預金(北洋/道庁)	629,645	17,921	0	647,566
定期預金(北洋/道庁)	8,500,000	0	0	8,500,000
有価証券(利付道債10年)	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	29,129,645	17,921	0	29,147,566
災害救済活動等支援金積立資産				
普通預金(北洋/道庁)	0	6,076,648	0	6,076,648
小 計	0	6,076,648	0	6,076,648
災害義援金積立資産				
普通預金(北洋/道庁)	0	100,500	0	100,500
小 計	0	100,500	0	100,500
合 計	87,374,460	9,475,195	6,438,000	90,411,655

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債 に対応する額)
基本財産				
基本財産	45,120,000	45,120,000	0	0
小 計	45,120,000	45,120,000	0	0
特定資産				
法人運営事業積立資産	107,806	107,806	0	0
活動強化基金積立資産	8,843,924	0	8,843,924	0
基本財産準備積立資産	1,015,211	0	1,015,211	0
互助共済事業運営準備積立資産	29,147,566	0	29,147,566	0
災害救済活動等支援金積立資産	6,076,648	6,076,648	0	0
災害義援金積立資産	100,500	100,500	0	0
小 計	45,291,655	6,284,954	39,006,701	0
合 計	90,411,655	51,404,954	39,006,701	0

6. 担保に供している資産
該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品			
インターネット開設費用	316,785	△316,784	1
シュレッダー	283,500	△283,499	1
ノートパソコン	238,560	△209,484	29,076
財務専用サーバー	1,134,000	△264,600	869,400
電話機主装置他一式	1,713,960	△342,792	1,371,168
小 計	3,686,805	△1,417,159	2,269,646
ソフトウェア			
会員システム	1,207,500	△917,700	289,800
会員システム (平成28年度改修)	544,320	△217,728	326,592
会員システム (平成29年度改修)	324,000	△124,200	199,800
公益法人会計システム (P)	700,000	△699,999	1
公益法人会計システム (P)	700,000	△700,000	0
参加者システム	1,663,200	△665,280	997,920
公益法人会計システム (H)	1,998,000	△399,600	1,598,400
給与計算システム	1,998,000	△399,600	1,598,400
小 計	9,135,020	△4,124,107	5,010,913
合 計	12,821,825	△5,541,266	7,280,559

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,144,000	0	1,144,000
未収入金	50	0	50
合 計	1,144,050	0	1,144,050

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
基本財産			
第338回利付国債	11,900,000	11,951,170	51,170
小 計	11,900,000	11,951,170	51,170
道債			
基本財産			
第009回利付道債	18,200,000	18,200,000	0
第001回利付道債	12,900,000	12,900,000	0
第002回利付道債	2,000,000	2,000,000	0
活動強化基金積立資産			
第001回利付道債	7,560,000	7,560,000	0
互助共済事業運営準備積立資産			
第001回利付道債	20,000,000	20,000,000	0
小 計	60,660,000	60,660,000	0
合 計	72,560,000	72,611,170	51,170

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照上の記載区分
補助金						
北海道民生委員児童委員運営事業	北海道	0	4,827,000	4,827,000	0	-
調査活動事業	道共募	0	800,000	800,000	0	-
小 計		0	5,627,000	5,627,000	0	
寄附金						
北海道胆振東部地震災害義援金	市町村民児協	0	3,948,630	3,948,630	0	-
北海道胆振東部地震災害義援金	他県民児協	0	7,051,814	7,051,814	0	-
北海道胆振東部地震災害義援金	他県民児協	0	100,500	0	100,500	指 定
民生委員・児童委員災害救援活動支援金	全国民児連	0	1,000,000	1,000,000	0	-
被災地民児協支援募金	全国民児連	0	11,865,000	5,788,352	6,076,648	指 定
小 計		0	23,965,944	17,788,796	6,177,148	
合 計		0	29,592,944	23,415,796	6,177,148	

12. 基金及び代替基金の増減及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
法人運営事業費不足による法人運営事業積立金振替額	3,168,000
経常外収益への振替額	
災害支援活動等支援金の助成にかかる振替額	6,788,352
合 計	9,956,352

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

16. 重要な後発事象

該当なし。

17. その他

該当なし。